# 令和5年度 財政状況資料集

## **公任事(古町村)**

## 指定団体等の指定状況   お遊館   おおり	2. 5 83. 1 ( 83. 4 ) 2. 275, 144 0. 14 24. 0	2 71 ( 71.: 2, 223, 1: 0. 21
お町村名   東部町   地方交付税種地   2-1   野源超過   × 歳入歳出差引   55,805   51,040 (※1)   標準財政規模   1 0 0 標準財政   1 0 0 標金化判断比率   1 0 0 原金    1 0 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 0 原金    1 0 0 原金    1 0 0 0 0 原金    1 0 0 0 0 原金    1 0 0 0 0 0 原金    1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	( 83.4 ) 2, 275, 144 0. 14 24. 0	( 71. ) 2, 223, 1 0.
中面村名	2, 275, 144 0, 14 24, 0	2, 223, 1 0.
A	0. 14 24. 0	0.
人口     令和2年国訓(人)     2.838       平成27年国訓(人)     3,137       // // // // // // // // // // // // //	24. 0	
人口     平成27年国頭(人)     3,137     産業構造(※5)     過疎     付加金     1     2     健全化判断比率       増減率(%)     -9.5     少6.01.01(人)     2,694     区分     令和2年国調 平成27年国調 任開発     × 精立金取削し額     0     0     連結実資赤字比率       今05.01.01(人)     2,619     第1次     143     137     指数表選定     ○     実質単年度収支     4,765     -151     実質公債費比率       今05.01.01(人)     2,738     10.5     9.9     ※2次     315     307     基準財政収入額     328,551     324,247     資金不足比率(※4)	- -	21
増減率 (%)     -9.5       今06.01.01 (人)     2,694     区分     令和2年国調     任開発     ×     株立金取崩し額     0     0     連結実質赤字比率       6と見基本台帳人口 (※7)     55日本人(人)     2,619     第1次     143     137     指数表選定     ○     実質単年度収支     4,765     -151     実質公債費比率       7つ5.01.01 (人)     2,738     10.5     9.9      基準財政収入額     328,551     324,247     資金不足比率(※4)	- - 13. 4	
中06.01.01(人)     2.694     区分     令和2年国調     E開発     ×     精立金取崩し額     0     0     連結実質赤字比率       方ち日本人(人)     2.619     第1次     143     137     指数表選定     〇     大倉田本     4.765     4.765     -151     実質公債費比率       今05.01.01(人)     2.738     10.5     9.9     9     315     307     基準財政収入額     328,551     324,247     資金不足比率(※4)	- - 13. 4	I
住民基本台帳人口 (※7)     うち日本人(人)     2,619 第1次     143     137     指数表選定     実質単年度収支     4,765     -151     実質公債費比率 将来負担比率       うち日本人(人)     2,695 第2次     315     307     基準財政収入額     328,551     324,247     資金不足比率(※4)	- 13. 4	1
住民基本台帳人口 (※7)     令り5. 01. 01 (人)     2, 738     第1次     10.5     9.9     日の日本会社会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会	13. 4	
住民基本台帳人口		12
プラロネ人(人) 2,050 第2か	-	
増減率 (%) -1.6 23.1 22.2 基準財政需要額 2,191,339 2,128,988		
		1
うち日本人(%)   -2.8   908   942   標準税収入額等   406,545   401,800		1
面積 (km) 95.25 50 66.5 68.0 経常経費充当一般財源等 1,983,572 1,670,242		1
人口密度 (人/km) 30 歳入一般財源等 2,645,638 2,611,228		
世帯数 (世帯) 1,340		1
職員の状況(※8)		
区分 定数 1人あたり平均 区分 職員数 給料月額 1人あたり平均 地方債現在高 7,500,600 7,176,086		
ビガ     上数     給料月額(百円)     一般     (人)     (百円)     給料月額(百円)     うち公的資金     7,210,444     6,860,058		
市区町村長   1   7,400   職   一般職員   63   189,630   3,010   地方債現在高(臨時財政対策債除き)   6,583,796   6,151,312		
# 副市区町村長 1 6,100 員 55消防職員 債務負担行為額(支出予定額) 12,708 16,886 11 12,708 15,886 11 12,708 16,886 11 12,708 16,886 11 12,708 11 1		
数育長   1   5,600   C   うち技能労務職員		1
第     1     2,600     *     教育公務員     -     -     土地開発基金現在高     34,549     34,549		1
議会副議長 1 2,000 二 臨時職員 財政調整基金 129,286 129,285		
議会議員 7 1,700 合計 63 189,630 3,010 模立金 減債基金 450,974 330,971		1
ラスパイレス指数 98.4 その他特定目的基金 3,954,095 3,686,678		
般会計等の一覧 事業会計の一覧 公営企業(法適)の一覧 公営企業(法連)の一覧 関係する一部事務組合等一覧 地方公社・第三セクター3		
真番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 項番 原番	団体名	(※3)
(1) 一般会計 (2) 寿都町国民健康保険事業特別会計 (5) 寿都町風力発電事業会計 (8) 南部後志環境衛生組合		
(3) 寿都町介護保険事業特別会計 (6) 寿都町簡易水道事業会計 (9) 南部後志衛生施設組合		

(11) 後志教育研修センター

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率間には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の規点から、対象となる職員数が人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳(全載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実施調査に基づいている。

北海道寿都町

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単作	状況 (単位 千円・							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	294, 591	4. 3	294, 591		普通税	294, 591	100.0	2, 409
地方譲与税	26, 391	0.4	26, 391	1.1	法定普通税	294, 591	100.0	2, 409
利子割交付金	102	0.0	102	0.0	市町村民税	146, 107	49.6	2, 409
配当割交付金	963	0.0	963	0.0	個人均等割	3, 506	1. 2	
株式等譲渡所得割交付金	1, 113	0.0	1, 113	0.0	所得割	122, 415	41.6	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8, 041	2. 7	
地方消費税交付金	77, 542	1.1	77, 542	3. 3	法人税割	12, 145	4.1	2, 409
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	112, 845	38. 3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	111, 460	37. 8	
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0	軽自動車税	6, 669	2. 3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28, 970	9.8	
自動車税環境性能割交付金	2, 674	0.0	2, 674	0.1	鉱産税	_	-	
法人事業税交付金	6, 410	0.1	6, 410	0.3	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	867	0.0	867	0.0	法定外普通税	-	-	
地方特例交付金	867	0.0	867	0.0	目的税	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	
地方交付税	2, 065, 631	30. 1	1, 860, 498	78. 2	入湯税	-	-	
普通交付税	1, 860, 498	27. 1	1, 860, 498	78. 2	事業所税	_	_	
特別交付税	205, 133	3. 0	-	_	都市計画税	_	_	
震災復興特別交付税		-	_	_	水利地益税等	_	_	
(一般財源計)	2, 476, 506	36. 1	2, 271, 373	95. 5	法定外目的税	_		
交通安全対策特別交付金		-		-	旧法による税	_		
分担金・負担金	2, 710	0.0	_	_	合計	294, 591	100.0	2, 409
使用料	65, 717	1.0	286	0.0				_,
手数料	1, 952	0.0	_	- 0.0				
国庫支出金	407, 346	5. 9	_	_	区分	令和5年度	<del>'                                    </del>	令和4年度
ロースロー 国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	_	_	/ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	99.6		99.7 96.3
都道府県支出金	97, 400	1.4	_	_	<b>徴収率 現</b> → □ 廿巳台	99. 6		99.8 98.2
財産収入	19, 387	0.3	11, 787	0. 5	(%) 年 純固定資産税	99. 4		99. 5 93. 0
寄附金	2, 027, 503	29. 6		0.0	「中に回ええたが	00. 7		30.0
繰入金	461, 015	6.7	_	l –	公営事業等への繰出	国民健康	<b>東保険事業会</b> !	仕の状況
繰越金	51, 040	0.7	_	_		実質収支	*****	4. 874
諸収入	233, 496	3.4	94, 947	4. 0		再差引収支		272
地方債	1, 015, 801	14. 8	_ 54, 547	4.0		加入世帯数(世帯	)	373
った。 うち減収補塡債(特例分)	1, 310, 001	14.0	_	_	上水道	- 被保険者数(人)	,	493
うち臨時財政対策債	8, 101	0. 1	_	1 -	工業用水道	CIRIS	(税(料)収入額	
歳入合計	6, 859, 873	100.0	2, 378, 393	100.0	工来用が追   国民健康保険   122,751	<b>被保険石</b> 」 国 に	R依(料)収入額 『支出金	a   9/
成八口口	0, 009, 073	100.0	۷, ۵/0, ۵93	100.0	1   国民健康保険   122,731   その他   149,398		₽又山並 ≩給付費	444

(注	釈)

一番通連股事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A) のうちst	E.当一般財源等
議会費	51, 957	0.8		-		51, 957
総務費	2, 835, 879	41.7		115, 516		533, 752
民生費	1, 599, 258	23. 5		882, 473		446, 098
衛生費	358, 477	5. 3		9, 515		247, 203
労働費	143	0.0				43
農林水産業費	126, 237	1. 9		16, 303		75. 367
商工費	204, 722	3. 0		107, 866		33, 523
土木費	337, 444	5. 0		115, 042		197, 84
エバ貝 消防費		2. 7		110, 042		166, 054
	181, 054	5.6		00 040		
教育費	379, 941			69, 843		197, 58
災害復旧費	5, 844	0.1		-		4, 84
公債費	723, 112	10.6		-		635, 56
諸支出金	-	-		-		
前年度繰上充用金	-	-		-		
<b>歳出合計</b>	6, 804, 068	100.0	1	, 316, 558		2, 589, 83
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 517, 005	22. 3	1, 208, 945		1, 195, 360	50.
人件費	611, 607	9.0	524, 151		512, 231	21.
うち職員給	399, 033	5. 9	323, 514		-	
扶助費	182, 286	2. 7	49, 234		47, 569	2. (
公債費	723, 112	10.6	635, 560		635, 560	26.
元利償還金	723, 112	10.6	635, 560		635, 560	26.
内 うち元金	691, 287	10. 2	617, 115		617, 115	25.
訳 うち利子	31, 825	0.5	18, 445		18, 445	0.
一時借入金利子		_				
その他の経費	3, 964, 661	58. 3	1, 243, 095		788, 212	33.
物件費	1, 901, 563	27. 9	237, 179		223, 523	9.
維持補修費	142, 679	2.1	101, 650		9, 597	0.
補助費等	614, 849	9. 0	362, 014		279. 712	11.
一つのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	280, 606	4. 1	265, 606		265, 606	11.
プラー 部争 伤 租 ロ 貝 担 並   繰出金	457, 134	6.7	359, 433		275, 380	11.
					275, 380	11.3
積立金	848, 436	12. 5	182, 819		-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 322, 402	19.4	137, 793			
うち人件費	18, 630	0.3	18, 630			
普通建設事業費	1, 316, 558	19.3	132, 949			
内 うち補助	167, 695	2. 5	46, 867			
L1 - T 77 AT	1, 148, 863	16. 9	86, 082			
うち単独						
訳	5, 844	0.1	4, 844			
	5, 844	0.1	4, 844 -			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百年00州以代加(丰庄:日7511	/						
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,860	6,805	55	55	462	7,501	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
				F0.			

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万F	円)			to A 로디스 kg	//- A =1 //r	A ## /=				
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 寿都町国民健康保険事業特別会計	427	422	5	5		-	-	-		
2 寿都町介護保険事業特別会計	431	415	16	16	67	-	-	-		
3 寿都町後期高齢者医療特別会計	55	55	0	0	79	-	-			
4 寿都町風力発電事業会計	986	104	882	882	0	1,630	0	-	法適用企業	
5 寿都町簡易水道事業会計	21	2	19	19	0	240	153	-	法適用企業	
6 寿都町公共下水道事業会計	41	18	23	23	0	547	527	-	法適用企業	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連
計 公営企業会計等				945						

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1 南部後志環境衛生組合	111	111	1	1	0	0	0				
2 南部後志衛生施設組合	228	213	16	16	0	0	0				
3 岩内·寿都地方消防組合	1,274	1,212	62	62	0	26	0				
4 後志教育研修センター	15	14	1	1	0	0	0				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
+ 一部事務組合等											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

北海道寿都町

0										
9										
10										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
18 19 20 21 22 23 24										
20										
20										
21										
22										
23										
24										
25 26										
26										
27										
20										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
27 28 29 30 31 32 33 34 35 36										
35										
36										
37										
37 38										
39										
40										
40 41										
42 43 44 45 46 47 48 49										
43										
44										
45										
46										
47										
49										
40										
49										
50										
51										
52										
51 52 53 54 55 56										
54										
55										
50										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
$\rightarrow$										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
$\rightarrow$										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	**************************************									
	方公社・第三セクター等		1 21 4 12 1		4 89 45					
** 地方公社・第二ゼグダー等  ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。										

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの 国富工地の民争来に下のいっ 債務 動力を研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの

福祉法人の施設建設費に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

寿都町公共下水道事業会計

寿都町簡易水道事業会計

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 公社・ 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

企業債等 繰入見込額 寿都町介護保険事業特別会計 寿都町後期高齢者医療特別会計

その他の会計

令和3年度 令和4年度 令和5年度 分母比

11,161

555,837

164,725

20,749

527,159

152,556

29.4

8.5

20,499

542,811

147,884

公债	費負担の状況					将来負担の	状況		
	実質公債費比率 (	千円・%)							
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分			
元利	償還金	646,536	651,161	723,112	40.4	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現る			高
減债	基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予算			Ą
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	<b>嬠入見込額</b>	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	123,613	107,265	112,420	6.3		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,613	3,614	8,041	0.4		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		<b>〒規則附則第三条に係る</b>	る負担	
	合計 (A)	773,762	762,040	843,573			連結実質赤字額	項	
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 充当可能基金 財源等 充当可能特定歳入			
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			<b></b>	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	3,613	3,614	8,041	0.4				
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	令和5年度	早期
特定	財源の額 (B	85,633	80,824	78,332		実質	赤字比率	-	
標準	標準財政規模 (C)		2,223,157	2,275,144		連結	実質赤字比率	-	
算入	算入公債費等の額 (D)		460,617	484,627		実質	公債費比率	13.4	
	(C)-(D	1,790,710	1,762,540	1,790,517		将来	負担比率	-	
実質	公債費比率 (単年度)	12.3	12.5	15.7		1			
((A)	-((B)+(D))) / ((C)−(D)) × 100 (3ヵ年平均	12.1	12.1	13.4					

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

令和3年度 令和4年度 令和5年度 分母比

7,176,086 7,500,601

8,295,330 8,644,571

8,734,794 9,603,081

20,749

679,715

443,506

3,672,866

711,291

5,218,924

20,499

690,695

408,050

3,017,732

783,787

4,933,275

418.9

1.2

38.0

205.1

39.7

291.5

6,714,664

11,161

720,562

399,245

7,845,632

2,592,018

825,598

4,587,898

8,005,514

(E)

(F)

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

2,694 人(R6.1.1現在) うち日本人 2, 619 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 95. 25 13.4 実 質 公 債 費 比 率 6, 859, 873 λ 千円 将来負担比率 ж 椎 額 6, 804, 068 千円 毎 R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2 黄収 55 804 千四 R04 R05 I - 2 I-22. 275. 144 千円 地方債現在高 7, 500, 600 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

### 財政力 財政力指数 [0.14] 1.46 1.50 1.20 0.90 0.30 0.08 R01 R02 R03 R04 R05

### 類似団体内順位 北海道平均 56/94 0.48 0.27

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年度40.7%)に加え、基幹産業である漁 業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

● 当該団体値

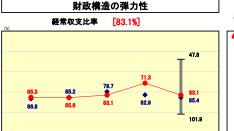
類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

歳入確保対策としては、北海道と連携して町税を中心とした滞納整理や、町有財産の 売払い及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。

また歳出抑制対策では、人件費の抑制・事務事業の見直し等を実施している。今後も 継続して職員数の適正配置等による人件費の抑制や投資的経費の削減など歳出の見 直しを行うとともに、税収などの徴収比率向上対策を中心に歳入確保に努め、行政の効 率化を目指し活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤の強化を図る。



R03

R04

P04

R05

R05

20.0

40.0

100.0

R01

DO1

R02

R02

### 類似団体内順位 全国平均 北海道平均 91.6

### 経常収支比率の分析機

類似团体内層位

今後福祉関係経費の増加や町税・交付税の減少等により、比率は年々 悪化することが予想される。

今後とも、公債費の一部繰上償還を行ったり、事務事業の見直しを進め るとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的 経費の縮減に努める。



### 令和5年度 北海道寿都町



昨年度と変化はなかった。

比率が大幅に下がっている要因として、各種充当可能基金の増加等によ り減少となった。

しかし今後の財政状況によって上昇する可能性もあるため、公債費等義 務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実 施等について総点検を図り、財政の健全化を引き続き努める。





### 全国平均 91/94

実質公債費比率の分析欄

昨年度から若干増加し、類似団体や全国平均を大きく上回っている。 今後は、中長期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急 度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財 政運営に努める。

北海道平均





### 箱似用体内槽份 全国平均 北海道平均 10.48

### 人口1,000人当たり職員数の分析機

定年退職不補充等による新規採用抑制などにより、職員の適正配置を 図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [976.316円] 257 508 592.068 1,000,000 2.000.00 3 000 00 3.327.538 4,000,000 5 000 000

DU3

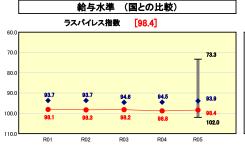
### 158,103 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国平均

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今 後も退職者の急激な増加等により上昇することが見込まれている。 将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業 の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費及び物件費の抑制に努 める。

北海道平均

216.027



## 類似団体内層位

### ラスパイレス指数の分析標

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。 しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後も、地域 民間企業平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道寿都町

## 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 人件費の分析機

中期財政見通しに基づき新規採用の抑制を行っていることによ り類似団体平均を下回っている。今後も基本給の削減や新規採 用の抑制化を図り、人件費の適正化に努める。

全国平均

北海道平均

北海道平均

北海道平均

17.6

11.8

22.4



### 扶助着の分析機

抑制は難しいながらも適正な財政運営に努めているが、今回類 似団体平均を若干下回る状況となった。

全国平均

今後も制度改正を見据えた中で検討を図る。



# 類似团体内順位

昨年度より上回ったものの、類似団体平均をより大きく上回って いる。

全国平均

新規地方債発行の抑制化を図るとともに、現在起債を発行し ている事業についても、必要性を見極め将来への負担を少なくし ていくためにも抑制を図る。



### 類似団体内順位

全国平均

北海道平均

15.2 14.0

### 12/94 物件費の分析は

物件費に関しては、昨年度と同様に類似団体平均を下回って

今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図 る。



## 類似団体内順位

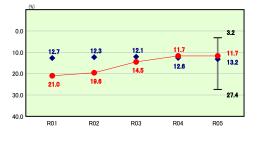
全国平均

北海道平均

11.3

寿都町立寿都診療所が国保直診化になったこともあり、昨年度 より減少し、類似団体平均を下回っている。

今後も同程度の水準を維持していくよう努める。



### その他



# 類似団体内順位

全国平均

北海道平均 14.5

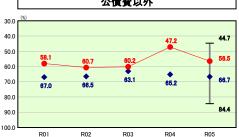
北海道平均

### その他の分析機

昨年度と比較して増加している。要因として各特別会計・公営 企業会計への繰出金の増加が影響している。

繰出金について、各特別会計・公営企業会計の収支の健全化 を図り適正な財政運営に努める。

## 公信費以外



類似団体内順位

「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団 体平均を下回っている。

今後とも財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努め

全国平均

当 該 団 休 値

類似団体内の

人口1人当たり決算額

▲ 6, 626 ▲ 145, 454

57, 274

23.7

81.9

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



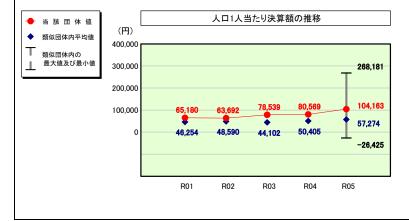
人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	[
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	611, 607	227, 026	273, 733	<b>▲</b> 17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	131, 127	48, 674	30, 345	60. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	4, 149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14, 459	5, 367	9, 494	<b>▲</b> 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18, 630	6, 915	5, 033	37. 4
▲退職金	<b>▲</b> 44, 284	<b>▲</b> 16, 438	<b>▲</b> 17, 000	▲ 3.3
合計	731, 539	271 544	305. 754	<b>▲</b> 11.2

### 参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23. 39	26. 54	<b>▲</b> 3.15
ラスパイレス指数	98. 4	93. 9	4. 5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

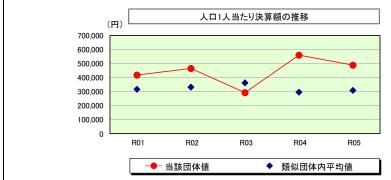


	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	723, 112	268, 416	170, 830	57. 1		
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	-	-		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に  充てたと認められる繰入金	112, 420	41, 730	32, 606	28. 0		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4, 875	-		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8, 041	2, 985	993	200. 6		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-		
▲特定財源の額	<b>▲</b> 78, 332	<b>▲</b> 29, 076	<b>▲</b> 6, 626	338. 8		

当該団体決算額

▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 484, 627	<b>▲</b> 179, 891
合計	280, 614	104, 163

## (参考) 普通建設事業費の分析

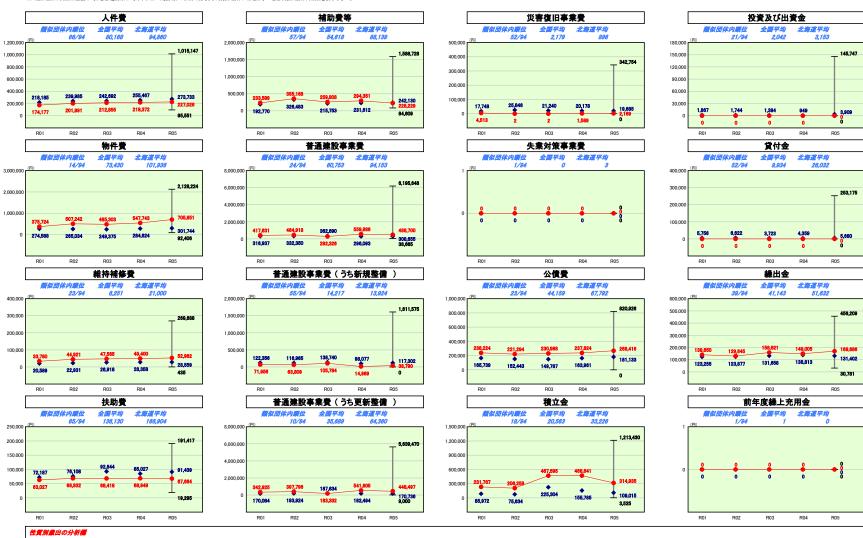


普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
R01		1, 231, 176	417, 631	46. 2	316, 937	9. 4	36.8 ▲ 36.7
	うち単独分	405, 034	137, 393	<b>▲</b> 9.2	199, 150	27. 5	▲ 36.7
R02		1, 342, 217	464, 918	11. 3	332, 350	4. 9	6. 4
	うち単独分	604, 781	209, 484	52. 5	200, 453	0. 7	51.8
R03		818, 221	292, 326	<b>▲</b> 37. 1	362, 690	9. 1	<b>▲</b> 46. 2
	うち単独分	306, 425	109, 477	<b>▲</b> 47. 7	172, 580	<b>▲</b> 13.9	<b>▲</b> 33.8
R04		1, 532, 969	559, 886	91. 5	296, 093	<b>▲</b> 18.4	109. 9 317. 7
	うち単独分	1, 196, 263	436, 911	299. 1	140, 545	▲ 18.6	317. 7
R05		1, 316, 558	488, 700	<b>▲</b> 12. 7	308, 655	4. 2	<u>▲ 16.9</u> <b>▲</b> 23.3
	うち単独分	1, 148, 863	426, 452	<b>▲</b> 2.4	169, 887	20. 9	
過去5年間平均		1, 248, 228	444, 692	19. 8	323, 345	1.8	18. 0 55. 2
	うち単独分	732, 273	263, 943	58. 5	176, 523	3. 3	55. 2

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



昨年度と比較して類似団体の平均水準を下回る費用がある。公共施設にかかる整備の部分で金額が下がったことが影響している。 しかし依然として類似団体平均を上回るものもあるため公共施設の整備・維持管理等の部分について健全に行うように努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別鷛出の分析欄

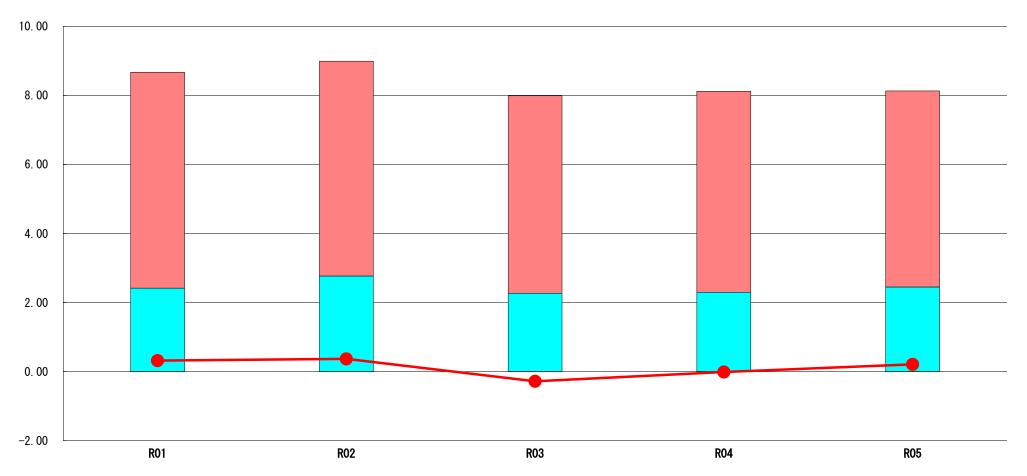
全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多い。公債費については借入額が大きかったこともあり、類似団体平均を下回らない状況が続いているので、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

北海道寿都町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	6. 25	6. 22	5. 72	5. 82	5. 68
実質収支額	2. 42	2. 77	2. 27	2. 30	2. 45
━━ 実質単年度収支	0. 32	0. 37	▲ 0.28	▲ 0.01	0. 21

## 分析欄

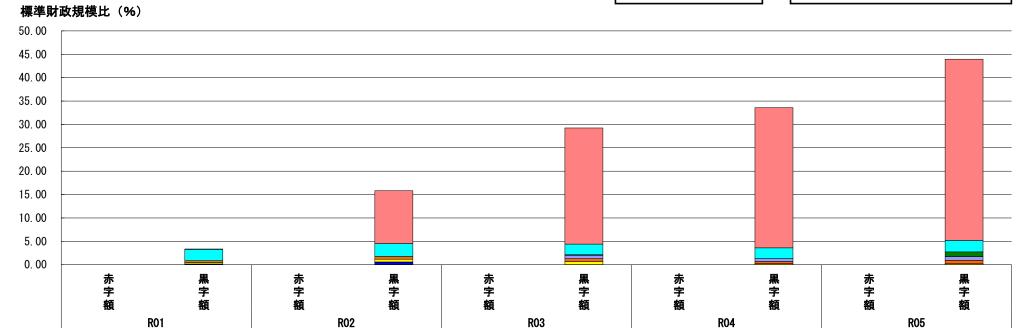
財政調整基金については昨年度より若干減少しており、実質 収支額については増加している。

実質単年度収支の割合は昨年度より増加しているが、今後も厳しい財政運営が予想されることから、税収等の財源確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

北海道寿都町



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
寿都町風力発電事業会計	0. 09	11. 30	24. 83	29. 99	38. 76
一般会計	2. 41	2. 76	2. 26	2. 29	2. 45
寿都町公共下水道事業会計	-	-	0. 15	▲ 0.00	1. 00
寿都町簡易水道事業会計	_	-	0. 71	0. 63	0. 82
寿都町介護保険事業特別会計	0. 39	0. 60	0. 63	0. 44	0. 70
寿都町国民健康保険事業特別会計	0. 32	0. 58	0. 65	0. 23	0. 21
寿都町後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)		_	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 14	0. 57	-	_	-

## 分析欄

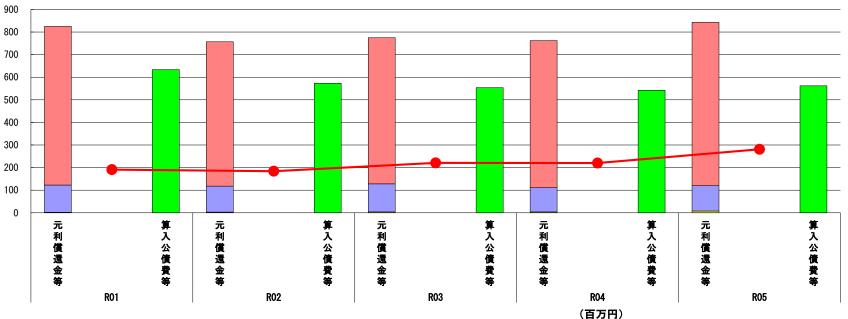
各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計へ繰入 金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に 努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

北海道寿都町

## (百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		元利償還金	702	639	647	651	723
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	1	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121	115	124	107	112
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	1	-
		債務負担行為に基づく支出額	2	3	4	4	8
		一時借入金の利子	-	-	1	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	634	573	554	542	562
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	191	184	221	220	281

## 分析欄

実質公債費比率については、今後増加する 可能性が見込まれるため、事業の必要性を見 極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財 政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等 (注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

|分析欄

満期一括償還地方債がないため該当なし。

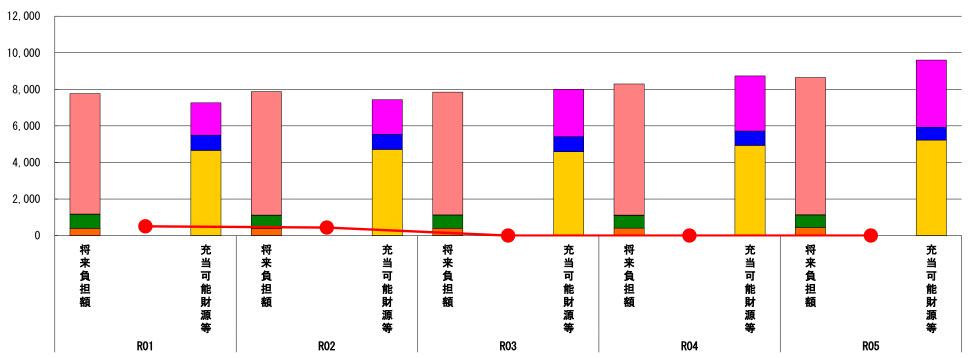
<sup>(</sup>注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

北海道寿都町

(百万円)



•	_	ᄑ	т	١
١.		л	п	1

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		一般会計等に係る地方債の現在高	6, 592	6, 756	6, 715	7, 176	7, 501
		債務負担行為に基づく支出予定額	15	14	11	20	21
		公営企業債等繰入見込額	770	723	721	691	680
		組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	392	383	399	408	444
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	1, 774	1, 898	2, 592	3, 018	3, 673
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	835	830	826	784	711
		基準財政需要額算入見込額	4, 656	4, 710	4, 588	4, 933	5, 219
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	506	438	<b>▲</b> 160	<b>▲</b> 439	<b>▲</b> 959

## 分析欄

将来負担比率については、減少しているが、 今後上昇する可能性が見込まれる。

充当可能財源の確保はもとより、新規地方債 の発行を抑制し将来への負担を軽減するため に、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に 努める。

## (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

# (百万円) 5.000 4,500 4,000 3,500 3,000 2,500 2,000 1,500 1,000 500 R03 R04 R05

				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	129	129	129
	減債基金	331	331	451
	その他特定目的基金	2, 632	3, 687	3, 954
	ふるさと振興基金	1, 371	1, 712	2, 165
	電源立地地域対策交付金事業基金	558	1, 181	908
	地域福祉基金	393	433	469
	風力発電事業基金	222	268	314
	水産振興基金	48	50	50
	基金残高合計	3, 092	4, 147	4, 534

令和5年度

北海道寿都町

### 基金全体

(増減理由)

特定目的基金が増加している。

(今後の方針)

健全な財政運営に努めるために、財政調整基金へ積立を行っていく。

### 財政調整基金

(増減理は

財政調整基金については、大きな取崩しを行っていないため増減は少ない。

(今後の方針)

財源不足や災害対応のため、財政状況を見ながら積立てを行う。

### 減債基金

(増減理由)

減債基金については、積立てを行ったため増加している。

(今後の方針)

今後も繰上償還に向けて積立てを行っていく。

### その他特定目的基金

(基金の使途)

子育て、少子化、高齢化対策やまちづくり推進事業など目的に沿った施策へ取崩しを行う。

(増減理由)

ふるさと振興基金についてはふるさと応援寄附事業の影響により増加している。また電源立地地域対策交付金事業基金については 取崩を行っているため、減少している。

(今後の方針

目的に合わせた施策を実施する場合に取崩しを行い、財政状況を見ながら積立てを行う。

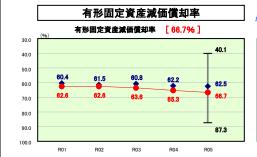
# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和5年度

北海道寿都町

2,694 人(R6.1.1現在) うち日本人 2.619 人(R6.1.1現在) kmi 95. 25 実 質 公 債 費 比 率 13.4 6, 859, 873 千円 将来負担比率 6,804,068 千円 類 型 R01 I - 2 R02 I - 2 R03 I - 2 収 55,804 千円 支 R04 I - 2 R05 ) 2.275.144 千円 7,500,600 千円

- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 類似団体内順位 66/91

有形固定資産遺価償却率の分析欄

### 全国平均 64.8

## 北海道平均

## 68.1

### 有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回っており、今後限られ た財源で更新していくため、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必 要がある。



### 類似団体内順位 63/94

## 全国平均

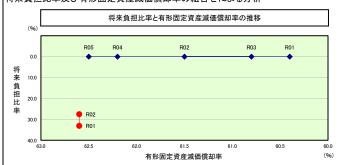
# 509.7

### 北海道平均 542.7

## 信務償還比率の分析欄

債務償還比率は、類似団体を上回っており、今後地方債の発行につ いて事業の重要性を見極め、発行額を抑えるように努めていく必要が

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

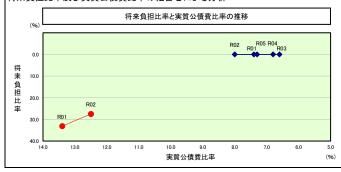


将来負担比率の発生はないが、有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図るとともに、限られた財源で施設の更新等を行うた め、統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。

### ( 参者 )

( 9 to /		504	500	B00	DUI	D05
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	33.1	27.5	-	-	1
	有形固定資産減価償却率	62.6	62.6	63.6	65.3	66.7
	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	60.8	62.2	62.5

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



## 分析欄 「将来負担比率は発生しておらず、実質公債費比率は昨年と比較し1.3%の増加となった。新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

### 参考 )

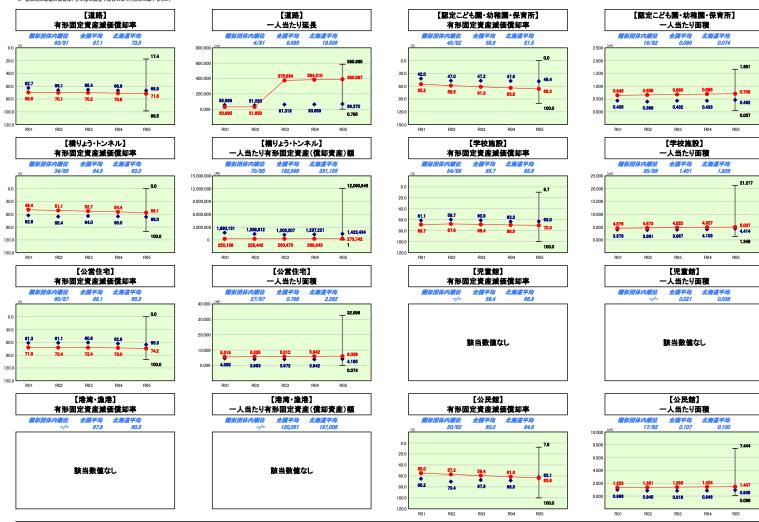
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	33.1	27.5	-	-	-
当該四体値	実質公債費比率	13.4	12.5	12.1	12.1	13.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規以四体內十均順	実質公債費比率	7.4	8.0	6.6	6.8	7.3

## (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

 北海道寿都町

令和5年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各類査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 旅院機能の分析機

前年同様、道路、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な運営を図り経費縮減に努める。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

北海道寿都町

令和5年度

 ○ 日 2,604 人(R6.1.1課位)
 実質素字比率 - %4

 55日本人
 2,619 人(R6.1.1課位)
 実質金費ま比率 - %4

 面 第 95.55 km²
 実質金費を比率 13.4 %4

 章 出 整 種 6,600,603 千円
 将来負担比率 - %4

 章 出 整 種 6,600,608 千円
 市 財 頻 型 R01 I - 2 R02 I - 2 R03 I - 2

 基果計成果数 2,2(万,144 千円
 (年度 第 ) R04 I - 2 R05 I - 2

 地方健康在客 7,500,600 千円

- ※ 市町村額型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。 【図書館】 【図書館】 【一般廃棄物処理施設】 【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率 一人当たり面積 有形固定資產減価償却率 一人当たり有形固定資産(償却資産)額 類似団体内層位 全国平均 北海道平均 -/- 50.8 52.7 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 -/- 0.037 0.044 類似団体内層位 全国平均 北海道平均 -/- 63.2 68.4 類似団体内層位 全国平均 北海道平均 -/- 82.058 61.720 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 【体育館・プール】 【体育館・プール】 【保健センター・保健所】 【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 一人当たり面積 一人当たり面積 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 30/68 62.8 64.1 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 40/67 0.159 0.254 **類似団体内膜位 全国平均 北海道平均** -/- 52.8 55.8 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 -/- 0.035 0.051 8.258 8 000 13.2 20.0 該当数値なし 該当数値なし 1.121 100 0 0.008 100.0 120 0 R02 R03 R04 R05 R01 R05 R01 【福祉施設】 【福祉施設】 【消防施設】 【消防施設】 有形固定資産減価償却率 一人当たり面積 有形固定資產減価償却率 一人当たり面積 **類似団体内原位 全国平均 北海道平均** -/- 58.8 60.5 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 -/- 0078 0119 類似因体内膜位 全國平均 北海道平均 -/- 81.2 52.5 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 -/- 0072 0077 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 該当数値なし 【市民会館】 【市民会館】 【庁舎】 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 一人当たり面積 一人当たり面積 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 -/- 0.105 0.168 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 70/91 0.198 0.244 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 類似団体内膜位 全国平均 北海道平均 15.000 \_\_ 3.1 11.059 20.0 49.2 52.2 該当数値なし 該当数値なし 6.000 60. 3.000 1.032 0.000 R02 R03 R04

### 施設情報の分析欄

前年同様、体育館・ブール、庁舎等の有形固定資産減価償却額が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な財政運営を図り経費縮減に努める。